

外国関係会社の課税対象金額等に係る控除対象外国法人税額の計算に関する明細書

別表十七(三)の五

令六・四・一以後終了事業年度分

事業年度			法人名	
外 国 関 係 会 社 の 名 称	1		特 指 定 除 外 対 象 金 額 (別表十七(三)の二)「26」)	8
本たの 店る所 又事在 は務 主所	国 名 又 は 地 域 名	2	子会社から受ける配当等の額 (別表十七(三)の二)「13」のうち(6)の外国法人税の課税標準に含まれるもの)	9
	所 在 地	3	控除対象配当等の額 (別表十七(三)の二)「15」のうち(6)の外国法人税の課税標準に含まれるもの)	10
事 業 年 度	4	:	調整適用対象金額 (8) + (9) + (10)	11
外 国 法 人 税	税 種 目	5	課 税 対 象 金 額 (別表十七(三)の二)「28」)	12
	外 国 法 人 税 額	6		(12) (11)%
	増額又は減額前のこと業年度の(6)の金額	7		(6) × (13)
外 国 金 法 人 子 税 会 額 社 の 等 計 算 以 外 の 部 分 対 象 外 国 関 係 会 社 に 係 る 控 除 対 象	特又会の定は社と外対にし、国象該た関外當場係国す合会開る社係も	適 用 対 象 金 額 (55)	外 国 金 融 子 会 社 等 に 係 る 控 除 対 象 外 国 法 人 税 額 の 計 算	特又会の定は社と外対にし、国象該た関外當場係国す合会開る社係も
	子会社から受ける配当等の額 ((46)のうち(6)の外国法人税の課税標準に含まれるもの)	15		適 用 対 象 金 額 (55)
		16		子会社から受ける配当等の額 ((46)のうち(6)の外国法人税の課税標準に含まれるもの)
	控除対象配当等の額 ((47)のうち(6)の外国法人税の課税標準に含まれるもの)	17		控除対象配当等の額 ((47)のうち(6)の外国法人税の課税標準に含まれるもの)
	調整適用対象金額 (15) + (16) + (17)	18		調整適用対象金額 (24) + (25) + (26)
	部 分 適 用 対 象 金 額 (別表十七(三)の三)「7」)	19		金融子会社等部分適用対象金額 (別表十七(三)の四)「9」)
	部 分 課 税 対 象 金 額 (別表十七(三)の三)「9」)	20		金融子会社等部分課税対象金額 (別表十七(三)の四)「11」)
	(20) ≤ (18)の場合 <u>(20)</u> (18)	21	%	(29) ≤ (27)の場合 <u>(29)</u> (27)%
	(20) > (18)の場合 <u>(20)</u> (19)	22	%	(29) > (27)の場合 <u>(29)</u> (28)%
	(6) × ((21)又は(22))	23		(6) × ((30)又は(31))
	(12)と(14)のうち少ない金額、(20)と(23)のうち少ない金額又は(29)と(32)のうち少ない金額			
外 国 動 法 し た 税 場 額 合 が	増 額 又 は 減 額 前 の 事 業 年 度 の (33) の 金 額	33		33
	(33) ≥ (34)の場合 (33) - (34)			34
	(33) < (34)の場合 (34) - (33)			35
	課 税 対 象 金 額 等 に 係 る 控 除 対 象 外 国 法 人 税 額 (33)又は(35)			36 (円)
	特定外国関係会社又は対象外国関係会社に該当するものとした場合の適用対象金額の計算			
所 得 計 算 上 の 適 用 法 令	38	本邦法令・外国法令	控 除 対 象 配 当 の 額	47
当期の利益若しくは欠損の額又は所得金額	39		減 算	48
加 算	損金の額に算入した法人所得税の額	40		49
		41		小 計
		42	基 準 所 得 金 額 (39) + (44) - (50)	50
		43	繰 越 欠 損 金 の 当 期 控 除 額	51
減 算	小 計	44	当 期 中 に 納 付 す る こ と と な る 法 人 所 得 税 の 額	52
	益金の額に算入した法人所得税の還付額	45	当 期 中 に 還 付 を 受 け こと と な る 法 人 所 得 税 の 額	53
	子会社から受ける配当等の額	46	適 用 対 象 金 額 (51) - (52) - (53) + (54)	54